(資料1) 年表: 関連諸機関の経緯 2017.11.09.@図書館総合展 (TRC)

	障害者権利条約関連	DAISY	W3C	JIS規格	総務省ガイドライン	著作権法、図書館界の動き
1996		DAISY Consortium結成				
1997						
1998		全国の点字図書館等に DAISYを導入(厚生省)				
1999			WCAG1.0策定			日本点字図書館で「点字図書情報ネットワーク整備事業」予算化(厚生省)
2000						
2001						著作権法の改正(第37条:点字データの公衆送信が可能に)
2002						
2003						
2004				独自の指針としてJIS X 8341-3を制定		
2005					「みんなの公共サイト運用モデ ル」策定	
2006	障害者権利条約を国連が採択					
2007	障害者権利条約に日本政府署名					著作権法の改正(第37条:視覚障害者向け録音データの公衆送信が可能に)
2008	障害者権利条約発効		WCAG2.0がW3C勧告に			
2009						
2010		IDPFがEPUB3でのDAISY4 世代の配布フォーマット要件を		WCAG2.0を包含する形で改 正	改定	視覚障害者情報総合システム「サビエ」運用開始 (①音声DAISY/②テキストDAISY(電子書籍)/③点字データ)
2011	障害者基本法を改正し、障害者差別の禁止を規定					
2012	<u> </u>		WCAG2.0がISO/IEC40500 として発行され、国際規格に			IFILAが宣言「視覚障害のある人々あるいはその他のプリント・ディスアビリティのある人々に対するアクセシブルな図書館情報サービスを改善し、促進するための、プリント・ディスアビリティのある人々のための図書館宣言」の最終草案をまとめる
2013						ユネスコがIFLA宣言を総会で承認し、障害者権利条約に言及
2014	障害者権利条約に日本政府批准					
2015			<u> </u>			日図協「図書館利用における障害者差別の解消に関する宣言」を発表
2016	障害者差別解消法施行(内閣府) マラケシュ条約発効(日本政府未批准)				「みんなの公共サイト運用ガイド ライン」に改名、改正	日図協「図書館における障害を理由とする差別の解消の推進に関するガイドライン」を発表
2017	代表的な公共調達方である米国リバリテーション法508条アクセシビリティ基準が改定(WCAG2.0との高い整合性)	W3CとIDPFを統合			年度内におけるAA準拠の推奨	
			1	!		

(資料2) 情報資源整理:電子書籍・電子図書館・電子教材等のサービス配置

権利関係	公開された資料群 (著作権法第37条:視覚障害者等)		権利許諾	権利許諾
対象範囲	機関経由	機関経由	機関経由	個人利用
事例	*パブリックドメインの利活用 ・青空文庫 ・NDLインターネット送信 *参照可能なライセンス ・CCライセンス等によるクレジット	*ボランティアによる支援・提供例) ・サピエ電子図書館 ・千葉県立西部図書館 テキストデータ化サービス ・NDL視覚障害者等用 データの収集および送信サービス etc *企業による支援・提供例) ・立命館大学図書館 テキストデータ提供サービス etc *	*電子図書館・電子書籍貸出サービス例) ・LibrariE&TRC-DL ・OverDrive ・NDL図書館送信 etc *学術・専門書系例) ・Maruzen eBook Library ・NetLibrary etc *各種オンラインDB 例) ・JapanKnowledge ・理科年表プレミアム ・ポプラディアネット ・各種新聞DB系 etc	*電子書籍ストア 例) ・kindleストア ・honto etc *読み放題サービス ・dマガジン ・Kindle Unlimited etc *学習塾オンライン教材 例) ・スタディサプリ(リクルート) ・ベネッセ ・Z会 etc *各種電子書籍アプリ